

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 （①目的・効果、②実施内容）	総事業費 （円）	交付金充当額	事業の効果	所管
				（円）		
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和5年度課税情報を活用し特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で給付する。 ②対象世帯への給付金の給付	9,579,450,000	9,579,450,000	住民税非課税世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：319,315世帯	健康福祉局
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和5年度課税情報を活用し特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で給付する。 ②対象世帯への給付金の給付、事務局運営・区役所等へのサポート窓口設置・データ抽出等作業委託・役務費（郵送費、手数料等）等の事務費	798,288,000	798,288,000	住民税非課税世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：319,315世帯	健康福祉局
3	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【3万円】	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和5年度課税情報を活用し特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で給付する。 ②対象世帯への給付金の給付	16,830,000	16,650,000	生活保護受給世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：555世帯	健康福祉局
4	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【3万円】（事務費）	①コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担増を踏まえ、令和5年度課税情報を活用し特に影響が大きい住民税非課税世帯に対する給付金をプッシュ型で給付する。 ②事務局運営・区役所等へのサポート窓口設置・データ抽出等作業委託・役務費（郵送費、手数料等）等の事務費	376,696,610	376,696,610	生活保護受給世帯に給付金を支給し、電力・ガス・食料品等の価格高騰による家計への負担軽減に寄与した。 【実績】 支給世帯数：555世帯	健康福祉局
5	区役所デジタル化支援事業	①新型コロナウイルス感染症対策及び新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済の急速な変化への対応として、行政事務のデジタル化推進を目的に、新型コロナウイルス対応に伴う全庁的な応援体制の構築等を実現する。また、デジタル化を進める上で不利益を被る人が出ないように、デジタルデバйд解消の取組についても並行して実施する。 ②区における実証実験の実施、環境整備等、区役所統合ファイルサーバーの構築、デジタルデバйдに係る調査	88,537,700	85,838,390	区役所に統合ファイルサーバが整備されたことによって、無線環境でも資料の共有が容易になり、WEB会議の利用が促進され、接触機会の低減に寄与した。 【実績】 ・区役所における実証実験件数：22取組 ・デバйд調査実施区：3区 ・統合ファイルサーバー整備完了区：18区	デジタル統括本部
6	行政手続オンライン化推進事業	①新型コロナウイルス感染症により必要性が高まっているデジタル化に着実に対応するため、各局の手続全体をデジタルで完結させる仕組みの構築を支援 ②システム化委託費（土木工事成績評定事務のワークフロー構築）	28,261,200	19,888,000	土木工事成績評定業務をシステム化し、評定関連資料の受け渡し等において職員間の接触機会を低減させる仕組みを一部構築することに寄与した。 【実績】 デジタルワークフローの構築完了	デジタル統括本部
7	デジタル化によるワークスタイル変革事業	①新型コロナウイルス感染症に伴う対応として、職員の移動の削減やBCP対策を目的とした、WEB会議等を活発かつ適切に実施できる環境整備、クラウドサービスを活用した場所に捉われない働き方の実現に向けた環境整備を実施 ②WEB会議環境整備（機器調達、環境整備委託等）、クラウドサービス環境整備（環境構築等委託等、ライセンス購入）	77,070,158	27,691,070	WEB会議やチャットツールの活用による職員間、職員と市民間等の接触機会の削減に寄与した。 【実績】 クラウドサービス利用者：1,000人	デジタル統括本部
8	行政情報ネットワーク運用事業	①新型コロナウイルス感染症対策及び新型コロナウイルス感染症に伴う社会経済の急速な変化への対応として、業務における職員の移動や密集する機会の削減、BCPを含むパンデミック対策を目的とし、WEB会議やチャットの環境整備を実施 ②Microsoft365との認証システム及びネットワーク環境の設計・構築、接続環境の設計・構築、利用対象ユーザーの段階的な拡大に対する対応	253,661,265	225,830,407	Web会議の環境整備後、積極的な活用により、対面での会議抑制による感染拡大防止や民間事業者及び市職員の移動コストの削減、幅広い事業者との調整に寄与した。 【実績】 環境整備完了：1,200人	デジタル統括本部
9	外国人材受入・共生推進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえ、在住外国人への情報提供・相談対応等を強化するため、区窓口におけるICT機器を活用した通訳対応等を行う。 ②区窓口等への通訳機器配備	4,723,400	4,723,400	遠隔通訳の実施により、非接触による窓口対応などにより在住外国人への相談対応強化に寄与した。 【実績】 18区役所における通訳機器利用件数：1,936件	国際局
10	ウクライナ支援事業（ウクライナ避難民支援事業）	①本市で受け入れたウクライナからの避難民においても、コロナ禍において物価高騰等に直面していることから、安全・安心に生活するための支援を実施 ②一時滞在施設負担金、避難民が入居する市営住宅への家具家電等の生活必需品整備、生活立上支援、避難民等の交流拠点の運営等	70,404,315	36,834,209	ウクライナ避難民の生活基盤を整えるための準備支援等により、安全・安心な生活環境の維持に寄与した。 【実績】 横浜市の支援対象避難民世帯に対するリーチ率：100%	国際局

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額	事業の効果	所管
				(円)		
11	【市単独】新型コロナウイルス感染症患者の子どもの受入環境整備事業（一時保護事業）	①保護者が新型コロナウイルス感染症により養育者不在となった児童の医療機関での一時的な保護 ②医療機関での受入環境整備業務委託料	4,262,999	4,262,999	病床の確保により、保護者が新型コロナウイルス感染症に感染した際の児童の安全な居場所の確保に寄与した。 【実績】 濃厚接触者である児童の一時保護のための病床確保数：5床	こども青少年局
12	児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業【1】	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を補助 ②緊急時の保育人材確保に係る経費、医療用抗原検査キット等に係る経費、職場環境の復旧・環境整備等（消毒・清掃）に係る経費等	2,217,058	2,073,000	対象施設（保育所等）の約1/4が補助を利用しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 【実績】 補助件数：447施設・事業	こども青少年局
13	保育対策事業費補助金	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を補助 ②緊急時の保育人材確保に係る経費、医療用抗原検査キット等に係る経費、職場環境の復旧・環境整備等（消毒・清掃）に係る経費等	472,626,000	70,814,000	対象施設（保育所等）の約1/4が補助を利用しており、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 【実績】 補助件数：441施設・事業	こども青少年局
14	子ども・子育て支援交付金	①ウィズコロナ下での感染症対応の強化として、児童福祉施設等における事業継続支援のための環境整備等に係る経費や施設職員が感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助 ②感染症対策業務に伴う職員確保に係る経費、職場環境の復旧・環境整備に係る経費、感染症対策のための簡易な改修等	38,821,000	5,698,000	所管施設の感染拡大防止に係る備品購入や人件費に充当でき、施設負担の軽減に寄与した。 【実績】 経費補助施設数：81か所	こども青少年局
15	子ども・子育て支援交付金	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を補助 ②緊急時の保育人材確保に係る経費、医療用抗原検査キット等に係る経費、職場環境の復旧・環境整備等（消毒・清掃）に係る経費、感染症対策のための簡易な改修等	166,045,000	6,484,000	対象施設（保育所等）の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 【実績】 補助件数：55施設・事業	こども青少年局
16	子ども・子育て支援交付金	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の支援として、新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合に、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施するために必要な経費を補助 ②緊急時の保育人材確保に係る経費、医療用抗原検査キット等に係る経費、職場環境の復旧・環境整備等（消毒・清掃）に係る経費、感染症対策のための簡易な改修等	17,309,000	1,307,000	対象施設（幼稚園）の新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。 【実績】 補助対象施設 ・消毒清掃等：10施設 ・簡易な改修等：3施設	こども青少年局
17	子ども・子育て支援交付金	①放課後児童健全育成事業所において新型コロナウイルス感染症の感染者等になった場合に、職員が感染対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費を補助 ②緊急時の職員確保に係る費用、職場環境の復旧・環境整備等に係る費用、感染症対策のための簡易な改修等	42,349,104	14,117,104	職員が感染症等の対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施することに寄与した。 【実績】 補助対象件数 新型コロナウイルス観戦拡大防止加算補助：70か所 環境整備：47箇所	こども青少年局
18	児童福祉事業対策費等補助金	①横浜市児童養護施設等新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業補助金交付要綱に基づき、感染者等が発生した対象施設に対して補助金を支給 ②感染防止に資する衛生用品や備品購入費、感染対策に関する研修受講経費、感染症対策に関する業務の実施に伴う職員への手当等のかかり増し経費等	21,634,000	10,817,000	施設において、備品購入や職員のかかり増し経費支払いにより、感染症拡大防止に寄与した。 【実績】 補助金交付施設数：37施設	こども青少年局
19	児童福祉事業対策費等補助金	①児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症等の感染防止に資する備品購入等に対する経費や施設職員が新型コロナウイルス感染症等の感染症対策の徹底を図りながら施設運営できるよう必要な経費を補助 ②感染防止に資する衛生用品や備品の購入費等	1,107,645	554,645	感染による業務上の支障の発生予防、特に感染に対する心理的な不安の解消に寄与した。 【実績】 補助対象件数：8箇所	こども青少年局

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額	事業の効果	所管
				(円)		
20	障害者総合支援事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症による影響が広がる中、障害福祉サービス等事業者が障害福祉サービス等の継続に要する経費に対し補助金を交付することにより、障害福祉サービス等事業の継続に必要な支援を行う ②障害福祉サービス等への補助金、障害福祉サービス事業所・障害福祉施設等のサービス継続に必要な費用、利用者受入や職員の応援派遣に係る費用等	3,452,000	1,151,000	コロナ発生時の消毒等の対応に当たった経費やコロナ対応による超勤に対して補助を行い、感染拡大の防止に寄与した。 【実績】 補助対象件数：31事業所	こども青少年局
21	障害者総合支援事業費補助金	①利用者や職員の新型コロナウイルス感染症の感染等によって通常とは異なる特別な体制でのサービス提供を行うなど、感染症拡大の影響により経費が増大している各種福祉サービス事業者に対して、今後にも必要なサービスを継続して提供できるようにするため、かかり増し経費を助成 ②障害福祉サービス事業所等におけるサービスの事業継続支援に対する費用等	12,951,866	4,202,000	新型コロナウイルス感染症が発生し、感染症拡大防止に対応した事業所に対して、補助金を交付することにより、サービス提供を継続することに寄与した。 【実績】 申請事業所数：95か所	健康福祉局
22	ひとり親世帯フードサポート事業	①フードバンクを活用して食品を提供する仕組みを構築し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により経済的に困窮しているひとり親世帯を支援 ②フードバンクを活用したひとり親世帯への食品提供支援構築にかかる事業費	16,021,786	16,021,786	経済的に困窮しているひとり親世帯の支援に寄与した。 【実績】 利用者数：6,025世帯（令和5年度実績）	こども青少年局
23	精神科救急新型コロナウイルス感染症疑い患者等受入体制強化事業	①精神科救急における新型コロナウイルス感染症疑い患者等について、受け入れ先を確保 ②精神科救急における新型コロナウイルス感染症疑い患者等の受入れに協力する医療機関に対する受入協力料	57,000	57,000	精神科救急における新型コロナウイルス感染症疑い患者等の受入れに寄与した。 【実績】 新型コロナウイルス感染症疑い患者受入延べ日数：6日	健康福祉局
24	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、健康問題や経済・生活問題等の悩みを抱える方に対する、インターネットを活用した相談機会及び専門相談窓口の情報提供の拡充 ②委託料	37,681,560	4,180,000	相談支援に係る人員の配置による体制強化や専門相談窓口の情報提供の拡充等を行い、新型コロナウイルス感染症下において困難を抱える市民への、セーフティネットとしての役割強化に寄与した。 【実績】 ・インターネットによる年間新規受付者：827人 ・専門相談窓口の広告表示回数：1,443,263回	健康福祉局
25	高齢者施設等に対する抗原検査等事業	①高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症が疑われる症状が発生した場合に、即時検査ができるよう、市内施設等に対して抗原検査キットを配付 ②抗原検査キット購入費・配送委託費	4,487,164	4,487,164	高齢者施設等へ抗原検査キットを配布し、施設における感染拡大の抑止に寄与した。 【実績】 検査キット配布事業所数：906か所	健康福祉局
26	高齢者施設への退院支援事業	①療養期間を経過したコロナ治癒者の医療機関から高齢者施設への移行を支援することにより、日常生活への復帰を促すとともに、逼迫している病床を確保 ②高齢者施設・住まいの相談センターへの老健コンシェルジュ配置老健・特養退院支援ショートステイ受入れ枠確保	50,043,000	50,014,500	高齢者施設へのコンシェルジュ配置や受入れに係る経費を負担し、施設利用者の日常生活への復帰支援や、逼迫する病床の確保に寄与した。 【実績】 ・老健退院支援ショートステイ利用日数（延べ）：81日 ・特養退院支援ショートステイ利用日数（延べ）：138日	健康福祉局
27	緊急ショートステイ事業 (要介護認定該当者のためのショートステイ事業)	①新型コロナウイルス対応型確保費としての助成や、新型コロナウイルスに係る濃厚接触者（陰性に限る）を受け入れた場合にの加算として助成を実施 ②確保費、受入支援金	3,660,000	3,660,000	新型コロナウイルスに係る濃厚接触者（陰性に限る）を受け入れた介護老人保健施設等を支援することで、感染拡大時に備えた療養体制の強化に寄与した。 【実績】 ・緊急ショートステイ確保費：10ベッド	健康福祉局
28	新型コロナウイルス感染症対策事業 (帰国者・接触者外来の設置・運営等)	①新型コロナウイルス感染症にかかる帰国者・接触者外来の診療を確保・支援するため、診療に必要な仮設建物等の確保や患者移送用車両を確保し、円滑な受診調整を実施 ②帰国者・接触者外来運営及び陰圧車運用にかかる経費	69,287,866	12,239,432	感染症患者を安全確実かつ他者に感染させることなく移送する体制を整備することで、迅速な医療への接続と感染症の拡大防止に寄与した。 【実績】 移送件数：61件	医療局

令和5年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果	所管
29	新型コロナウイルス感染症対策事業 (休日における診療体制の強化)	①新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、休日急患診療所(日曜祝日・市内18か所)における診療・検査体制を強化 ②感染症対応専属の医師1名及び看護師1名の人件費、保険料	27,140,278	26,813,163	休日急患診療所における人件費や休業補償を負担し、検査体制の強化と感染の早期発見に寄与した。 【実績】 ・休日急患診療所の開設箇所：18区	医療局
30	新型コロナウイルス感染症対策事業(広報啓発)	①新型コロナウイルスに関する様々な情報を市民に分かりやすく伝える。 ②デジタルコンテンツ等の作成	404,250	404,250	新型コロナウイルス感染症に関する情報を市民に分かりやすく伝えることで、感染拡大防止に寄与した。 【実績】 感染状況や制度変更に伴う広報の実施：新型コロナウイルス感染症サイトの運用等	医療局
31	新型コロナウイルス感染症対策事業 (患者受入医療機関支援)	①新型コロナウイルス感染症対策を効果的に推進していくために、より多くの市民が身近な場所でPCR検査を受けられるよう、行政と連携して積極的に検査を実施した医療機関に対する支援 ②患者受入の促進に対する補助金	71,600,000	71,600,000	PCR検査を実施する医療機関に対して支援を行い、検査体制の強化と感染の早期発見に寄与した。 【実績】 本市コールセンターに登録する市内の行政検査医療機関の確保：402か所	医療局
32	救急指導費	①新型コロナウイルス感染症を含めた感染症対策として、救急隊員等の感染防止対策の徹底を図り、救急搬送を着実に実施するため、感染防止衣等の感染対策資器材を調達するとともに、感染性廃棄物にかかる処理を適切に行う。 ②救急活動で使用する感染防止衣、消耗品等の調達及び感染性廃棄物の処理の委託費用	76,878,472	67,767,292	各種消耗品を調達することで、適切な感染防止対策をとった救急活動の実施や製品の価格高騰への対応に寄与した。 【実績】 市内18消防署への消耗品の購入、感染症廃棄物処理の実施	消防局
33	職員室業務アシスタント配置事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により増加する、家庭用教材等の印刷、健康管理、校内の消毒等、学級担任等の業務をサポートするために小・中・義務教育・特別支援学校に職員室業務アシスタント（会計年度任用職員）を追加配置する。 ②職員室業務アシスタント人件費	407,781,168	57,720,670	新型コロナウイルス感染症に伴う各種業務をサポートするスタッフを配置し、教育支援体制の強化に寄与した。 【実績】 一定規模以上の小・中・義務教育・特別支援学校のうち希望校全校（279校）への配置	教育委員会事務局
34	二十歳の市民を祝うつどい開催費	①事前申込制とすることで、式典参加予定者の連絡先の把握を行い、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策などの情報提供の充実を図る。 また、感染症対策として、式典を1日に複数回開催するため、式典当日は短時間で入場確認を行う必要があるが、事前申込システムと連動した入場管理システムにより、短時間で円滑な入場確認を行う。 ②事前申込関連業務委託、事務費	16,816,549	16,110,000	事前申込制とすることで、式典参加予定者の連絡先の把握を行い、新型コロナウイルスの感染状況に応じた対策などの情報提供の充実を図り、安全な式典運営に寄与した。 【実績】 事前申込率：94.8%	教育委員会事務局
35	障害者施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃料・光熱費や食材料費等の上昇により、障害者施設等の運営に影響が出ており、価格上昇をサービス利用料に転嫁できないため、運営支援を目的として、給付金を支給する。 ②物価高騰給付金及び審査委託費用	364,699,370	98,543,370	物価や光熱費の高騰の中、サービスを休止することなく事業所の継続的な運営に寄与した。 【実績】 対象事業所への給付：3,707か所	健康福祉局
36	高齢者施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における燃料・光熱費や食材料費の上昇により高齢者施設・事業所等の運営に大きな影響が出ていることから、引き続き必要なサービスを安定して提供できるよう、市内の高齢者施設等に対し物価高騰対策として給付金を支給する。 ②燃料・光熱費及び食材料費の価格上昇分	3,297,275,116	1,191,916,116	物価高騰の影響を受ける対象費用に対する支援により高齢者施設等の安定したサービスの提供に寄与した。 【実績】 ・助成施設数（光熱費・燃料費）：79.2% ・助成施設数（食材費）：98%	健康福祉局
37	救護施設等物価高騰対策支援事業	①コロナ禍における物価高騰により負担が増大している市内の保護施設がサービスを安定して行えるよう支援する。 ②光熱費、食材費	31,904,000	17,888,000	光熱費・物価高騰の影響を受ける市内保護施設等を支援することで、継続的なサービス提供体制の確保に寄与した。 【実績】 事業継続施設数：4施設	健康福祉局
38	公衆浴場燃料価格等高騰対策臨時支援事業	①コロナ禍における燃料価格高騰などにより依然として厳しい状況が続く市内一般公衆浴場に対し、市民の公衆衛生の向上と増進の観点から、事業継続のための臨時の緊急措置として、燃料価格高騰分の支援を実施 ②燃料費及び光熱費	21,200,000	21,200,000	燃料価格高騰などにより依然として厳しい状況が続く市内一般公衆浴場への支援を通じ、市民の公衆衛生の向上と増進に寄与した。 【実績】 事業継続施設数：49施設	医療局

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等							
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額		事業の効果	所管
				(円)			
39	医療機関物価高騰対策支援事業【1】	①コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける環境下においても、一般診療の時間外である休日・夜間の診療を担う救急病院に支援を行い、救急医療体制の維持を図る。 ②光熱費等	277,457,000	277,457,000		物価高騰等に直面する市内医療機関への支援を通じ、本市医療提供体制の安定的な運営に寄与した。 【実績】 該当医療機関への補助：59施設	医療局
40	医療機関物価高騰対策支援事業【2】	①コロナ禍における電気代・ガス代等の高騰による影響を受けている市内の病院に対し、安定的な医療の提供を支援する。 ②光熱費等	269,160,000	269,160,000		物価高騰等に直面する市内医療機関への支援を通じ、本市医療提供体制の安定的な運営に寄与した。 【実績】 該当医療機関への補助：129施設	医療局
41	小学校等給食物資購入事業	①コロナ禍における原油高騰・物価高騰に対し、給食の質を落とすことなく提供するため、原油高騰・物価高騰による上昇分に対応することができる ②学校給食で使用する給食食材	917,207,632	850,251,475		物価高騰が続く中、保護者の負担を増やすことなく、給食の質を維持することに寄与した。 【実績】 対象校（351校）へ栄養価や質、量を維持した給食を提供	教育委員会事務局
42	中学校等給食物資購入事業	①コロナ禍における原油高騰・物価高騰に対し、給食の質を落とすことなく提供するため、原油高騰・物価高騰による上昇分に対応することができる ②学校給食で使用する給食食材	108,383,623	73,193,971		物価高騰が続く中、保護者の負担を増やすことなく、給食の質を維持することに寄与した。 【実績】 対象校（144校）へ栄養価や質、量を維持した給食を提供	教育委員会事務局
43	ものづくり成長力強化事業 (グリーンリカバリー設備投資助成事業)	①コロナ禍において燃料価格高騰などの影響を受けている中小企業を支援するために、専門家派遣による省エネアドバイスを実施し、省エネルギー機器の導入に対し助成を行う。 ②設備の導入費用	168,697,700	144,557,700		助成金の活用により省エネ設備への更新等の設備投資が進み、企業の経済成長支援に寄与した。 【実績】 助成件数：180件	経済局
44	横浜市商店街プレミアム付商品券支援事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民及び商店会を支援し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、商店街プレミアム付商品券支援事業を実施 ②プレミアム付の紙の商品券や電子商品券を発行する際の経費の一部	159,023,000	159,023,000		実施主体の実績報告書で、申請した37団体すべてが各店舗の売上増につながったと回答していることから、地域経済の活性化に寄与した。 【実績】 ・商品券配布団体（紙）：31団体 ・商品券配布団体（電子）：6団体	経済局
45	商店街集客力促進事業	①コロナ禍において物価高騰等の影響を受けている商店会等に対し、消費喚起や地域経済の活性化に向けて、横浜市内外から人を呼び込むための広報活動やイベントなどを実施する費用の一部を補助 ②集客事業を実施する商店街等に交付する補助金	84,403,000	84,403,000		実施主体へのアンケートで95%が集客効果があったと評価したことから、新型コロナ5類移行後の商店街の来街促進に寄与した。 【実績】 申請団体数 117団体 助成件数 101件	経済局
46	中央卸売市場費会計繰出金 (仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業)	①コロナ禍において、特別高圧を受電し、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇の影響を直接的に受ける仲卸業者等の事業継続を支援するため、事業に用いた電気料金の一部を補助するため、一般会計からの繰り出しを実施 ②電気料高騰支援	36,743,000	36,743,000		市民の日常生活に欠かせない生鮮食料品の安定的な供給を担う仲卸業者等の支援に寄与した。 【実績】 交付事業者数：157者	経済局
47	子どもの居場所づくり支援事業	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している、子ども食堂等市内の子どもの居場所の運営団体が安定して事業を行うために、光熱水費・食材費の高騰に対する支援を実施 ②子どもの居場所に対する物価高騰対策支援金	2,770,116	2,770,116		支援金の交付により、こども食堂等こどもの居場所の安定的な運営に寄与した。 【実績】 支援件数：70件	こども青少年局
48	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (広場)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している事業者の負担軽減のため、地域子ども・子育て支援事業を安定して行えるよう補助を行う。 ②交付金を充当する経費内容：光熱費等にかかる費用	2,490,000	2,490,000		補助金の交付により、施設の安定的な運営に寄与した。 【実績】 補助施設数：74か所	こども青少年局
49	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (待機児童)	①コロナ禍において物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うための、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援 ②各種施設の光熱費等及び食材費	2,094,440	2,094,440		物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 ・補助交付額：2,094,440円 ・補助対象者：167人	こども青少年局

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額	事業の効果	所管
				(円)		
50	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (保育・教育施設)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	1,134,768,443	1,134,768,443	保育園等の利用者に対し、事業者が徴収する給食材料費の値上げを抑制することに寄与した。 【実績】 対象施設への助成：968施設・事業者	こども青少年局
51	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (地域型保育)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	53,926,864	53,727,852	保育園等の利用者に対し、事業者が徴収する給食材料費の値上げを抑制することに寄与した。 【実績】 対象事業所への助成：262施設・事業者	こども青少年局
52	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (横浜保育室)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	5,417,160	5,417,160	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 横浜保育室への助成：12事業者	こども青少年局
53	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (病児・病後児)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等	3,575,040	3,575,040	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 病児・病後児保育室への助成：29事業者	こども青少年局
54	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (一時保育)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	750,500	750,500	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 対象施設への助成：3事業者	こども青少年局
55	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (認可外)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	57,699,000	57,199,424	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 認可外保育施設への補助：272施設	こども青少年局
56	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (私立2歳児)	①物価高騰等に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②施設の光熱費等及び食材費	1,087,500	1,074,685	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 補助金交付園数：14施設	こども青少年局
57	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (私学助成)	①物価高騰に直面している市内の児童福祉施設等が各種サービスを安定して行うための食材費の高騰に対する支援を実施 ②食材費の高騰分	74,615,600	74,615,600	物価高騰に直面する中、安定した施設運営を維持することに寄与した。 【実績】 補助交付園数：128施設	こども青少年局
58	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (放課後児童)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している事業者の負担軽減のため、地域子ども・子育て支援事業を安定して行えるよう補助を行う。 ②交付金を充当する経費内容：光熱水費にかかる費用	11,816,250	11,816,250	物価高騰に直面していた事業者の継続的な事業運営に寄与した。 【実績】 補助対象件数：234か所	こども青少年局
59	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (児童養護向上支援)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の児童養護施設等が安定した運営を行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②光熱費等及び食材費	56,247,110	25,591,110	施設において、食料品の購入等、過度な節約等を強いる状況の改善に寄与した。 【実績】 ・支弁施設数：37施設 ・支弁里親数：861人	こども青少年局
60	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (児家セン・子育て短期)	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面している市内の児童養護施設等が安定した運営を行うために、光熱費等及び食材費の高騰に対する支援を実施 ②光熱費等及び食材費、燃料費	1,111,898	1,111,898	施設において、食料品の購入等、過度な節約等を強いる状況の改善に寄与した。 【実績】 支弁施設数：19施設	こども青少年局

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額 (円)	事業の効果	所管
61	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (障害児入所)	①コロナ禍において原油高騰、物価高騰による光熱費等高騰に際して、障害児入所施設に入所している児童の給食に要する材料費や日常生活に必要な経常的経費等を補助 ②児童の日常生活に必要な給食や物品等に係る経費	13,123,350	1,801,800	物価高騰によって影響を受けた電気・ガス費用等に対する補助金を交付することにより、施設の負担軽減に寄与した。 【実績】 対象施設への助成：8施設	こども青少年局
62	児童福祉施設等における物価高騰対応等支援事業 (障害児通所)	①コロナ禍において原油高騰、物価高騰による光熱費等高騰に際して、市内の障害児通所支援事業所等がサービスを安定して提供するために、光熱費等の高騰に対する支援を実施 ②事業所運営に必要な光熱費や送迎車両に使用する燃料費	56,838,140	107,750	物価高騰によって影響を受けた電気・ガス費用等に対する補助金を交付することにより、事業所の負担軽減に寄与した。 【実績】 対象施設への助成：602事業所	こども青少年局
63	省エネ家電購入促進事業	①コロナ禍において物価高騰等に直面する市民の支援や、温暖化対策（温室効果ガス削減）を推進するため、脱炭素ライフスタイルへの行動変容にもつながる省エネ家電の購入支援を実施 ②還元原資、キャンペーン業務委託費	1,574,392,215	1,553,226,040	省エネ性能の高い家電製品の購入を支援したことにより、家計負担の軽減とCO2排出量の削減、脱炭素ライフスタイルへの転換への意識醸成やきっかけづくりに寄与した。 【実績】 申請製品数：約6.2万台	脱炭素・GREEN×EXPO推進局
64	市内産農畜産物の生産振興事業	①コロナ禍において配合飼料や乾牧草の価格上昇分に対する経費の一部を支援することで、市内畜産農家の経営に及ぼす影響を緩和し、畜産事業の継続を図るとともに、市内畜産の振興、地産地消の推進及び市民の豊かな食生活の向上を図る ②飼料（配合飼料、輸入乾牧草）の購入経費	58,194,440	58,194,440	畜産農家の経営に及ぼす物価高騰の影響を緩和することに寄与した。 【実績】 対象農家への支援	みどり環境局
65	保育所等整備における物価高騰対策支援事業	①コロナ禍に伴う建築資材価格高騰の影響による保育所等整備見合わせの防止 ②工事費及び備品費	76,404,000	76,404,000	令和6年4月に開所する新規で整備を行った認可保育所や小規模保育事業等については、資材価格の高騰の影響で工事を見合わせることなく、全園で4月1日より児童を受け入れることに寄与した。 【実績】 対象施設において資材等価格の高騰を理由とした整備の見合わせが生じない	こども青少年局
66	特別養護老人ホーム整備等事業	①コロナ禍における建築資材、設備資材等の価格高騰による施設整備への影響に対処する。 ②建築資材、設備資材等の価格高騰相当分	152,178,091	152,178,091	補助金の上乗せにより、特養整備の工事入札の成立と、計画通りの工事進捗・竣工に寄与した。 【実績】 対象施設への補助金交付件数：3件	健康福祉局
67	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍における物価高騰等の影響で増加している生活にお困りの方の支援強化を目的に、自立相談支援員等の配置による体制強化を図る。 ②自立相談支援員等の配置に係る経費	111,769,446	27,485,446	相談支援に係る人員の配置による体制強化や専門相談窓口の情報提供の拡充、電話相談等を行い、新型コロナウイルス感染症下において困難を抱える市民への、セーフティネットとしての役割強化に寄与した。 【実績】 新規相談受付件数：8,174件	健康福祉局
68	学校管理費 光熱水費	①新型コロナウイルス等の影響を受け、公立学校の光熱費が高騰に直面している。高騰前と同様な学校生活を維持するため、光熱費を例年どおり使用できるように、高騰相当分の光熱費を補助する。 ②市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の光熱費（電気・ガス）	1,435,970,000	1,435,970,000	公立学校の光熱費が高騰前と同様に学校生活の維持するため、光熱費を使用できるよう施設管理の負担軽減に寄与した。 【実績】 対象となる506校における電気・ガスの安定供給の100%維持	教育委員会事務局
69	中央卸売市場費会計繰出金 (仲卸業者等電気価格激変緩和対策事業) 【12月補正】	①コロナ禍において、特別高圧を受電し、エネルギー価格の高騰による電気料金の上昇の影響を直接的に受ける仲卸業者等の事業継続を支援するため、事業に用いた電気料金の一部を補助するため、一般会計からの繰り出しを実施 ②電気料高騰支援	15,240,000	15,240,000	市民の日常生活に欠かせない生鮮食料品の安定的な供給を担う仲卸業者等の支援に寄与した。 【実績】 交付事業者数：156者	経済局
70	学校管理費 光熱水費【12月補正】	①新型コロナウイルス等の影響を受け、公立学校の光熱費が高止まりしている。高止まり前と同様な学校生活を維持するため、光熱費を例年どおり使用できるように、上昇相当分の光熱費を補助する。 ②市立小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の光熱費（電気・ガス）	105,388,407	79,449,863	公立学校の光熱費が高騰前と同様に学校生活の維持するため、光熱費を使用できるよう施設管理の負担軽減に寄与した。 【実績】 対象となる506校における電気・ガスの安定供給の100%維持	教育委員会事務局

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況等						
No	事業名	事業概要 (①目的・効果、②実施内容)	総事業費 (円)	交付金充当額	事業の効果	所管
				(円)		
71	指定管理施設物価高騰対策支援事業	①本市が所管する市民利用施設のうち、指定管理者が運営する施設において安定した施設運営を行うために、コロナ禍における光熱費の高騰分について支援を実施 ②光熱費の高騰相当分	147,374,000	147,374,000	指定管理施設における施設サービスの安定的な提供とサービス水準の維持に寄与した。 【実績】 申請見込み施設数：91施設	各局
72	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍における自死遺族を対象とした電話相談 ②報償費等	642,143	160,143	電話相談窓口の情報提供の強化等を行い電話相談を継続実施することで、新型コロナウイルス感染症下において、より困難を抱える自死遺族への、セーフティネットとしての役割強化に寄与した。 【実績】 電話相談の実施：77件	健康福祉局
73	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①新型コロナウイルス感染症の影響により健康問題・医療問題や家庭問題等の悩みを抱えた方に対する相談機会や支援及び専門相談窓口の情報提供の拡充 ②報酬等	13,265,007	3,680,459	相談支援に係る人員の配置による体制強化や専門相談窓口の情報提供の拡充、電話相談等を行い、新型コロナウイルス感染症下において困難を抱える市民への、セーフティネットとしての役割強化に寄与した。 【実績】 対応件数：3,610件	医療局
74	母子保健衛生費補助金	①検査時に発熱等の感染を疑う症状がなく、新型コロナウイルスに対して強い不安を抱えている妊婦を対象にPCR検査を実施。市外での受検者への検査費助成 ②妊婦への分娩前検査	8,394,200	2,538,600	分娩前に強い不安を抱える妊婦が検査を受けることで、不安を軽減し、安心して分娩に臨むことに寄与した。 【実績】 分娩前検査：897件	こども青少年局
75	学校保健特別対策事業費補助金	①新型コロナウイルス感染症の影響により、特別支援学校におけるスクールバス運行について、障害特性（知的）のため、座席同士の間隔を確保するなどの感染症対策が充分に行えないことを鑑み、スクールバスの臨時便を運行し、分散乗車を実施することで、車内の更なる少人数化を図る。 ②スクールバス臨時便運行業務	20,994,501	10,497,501	スクールバス臨時便の増車により、座席同士の間隔を確保した分散乗車が可能となったことで、感染症対策に寄与した。 【実績】 知的障害特別支援学校（2校）におけるスクールバス臨時便の運行及び分散乗車体制の整備	教育委員会事務局